

平成 25 年 2 月 28 日

第 4 9 9 回益田市議会定例会

# 平成 25 年度施政方針

益 田 市

本日、第 499 回益田市議会定例会の開会に際し、平成 25 年度の予算をはじめとする諸案件の審議をお願いするにあたり、新年度の市政運営に臨む私の施政方針の一端を申し上げ、市議会並びに市民の皆様のご理解とご賛同を賜りたいと存じます。

### 〔はじめに〕

昨年 8 月に、市民の皆様のご信託を得て、益田市長に就任し 7 か月余りが経過いたしました。初心を忘れることなく、「対話と協調」を基本姿勢として、市民目線に立った行政経営を心掛け、健全財政を構築するとともに、市民が幸福を実感できるまちの実現を目指し、平成 25 年度の市政運営にあたっていく考えです。

昨年、益田市は市制施行 60 周年を迎えました。これまでの間、産業、福祉、教育、地域活動などあらゆる分野で、益田市の発展のために幾多の先人がご尽力され、目覚ましい成果を上げられました。一方で、昭和 58 年の山陰豪雨災害や昭和 60 年の島根県西部集中豪雨災害などにより、市内全域にわたり家屋、道路、農業施設等に甚大な被害を受けたこともありますが、その都度不屈の精神により見事復興を遂げられました。60 年の歴史に刻まれた偉大な営為に対して改めて感謝すると同時に、今後益田市がさらなる発展を遂げるために、市民の英知と活力を結集し、一丸となってまちづくりを行っていくという決意を新たにいたしましたところであります。

さて、わが国を取り巻く現下の社会経済情勢は、長引くデフレと景気低迷により、依然として先行き不透明な状況にあります。加え

て欧州の財政危機を主因とする世界金融資本市場の動揺が追い討ちを掛けています。昨年末の衆議院議員選挙における政権交代から2か月余りが経過し、このところの円高是正や株高などにより「景気は弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆しが見える」と政府による基調判断が上方修正されましたが、まだまだ業種に偏りがあり、地方への波及も十分とは言えません。

益田市においても例外ではありません。これまで積み残してきた課題を含め、景気の回復と雇用、少子化、高齢化、中山間地対策、福祉の充実など、改善・解決を図らなければならない課題が山積しています。また、財政状況につきましても、平成17年12月に「財政非常事態宣言」を行い、健全化に向け継続的に努力してまいりましたが、依然として財政構造は硬直したままとなっています。

このような条件下で最大限の事業効果を上げるためには、それぞれの地域における懸案事項や市民生活に密着した事業を的確に把握し、効率的かつ効果的な事業実施に努めるとともに、市議会並びに市民の皆様に丁寧に説明し、理解と信頼を得ることが必要と考えております。

## 〔市政運営の基本指針〕

以上の前提に立ち、市政運営において基本指針とすべき項目を3点掲げたいと思います。

その1つ目は、「人口拡大への挑戦」です。

市政の最大の使命は市民の幸福を実現することです。この当然といえば当然の大原則に基づいて市政運営を進める必要があります。そして、幸福の尺度として、市民所得の高さ、失業率の低さなど様々ありますが、普遍的なバロメーターとなりうるものとして人口の増減に着目したいと思います。

益田市の人口は、平成12年54,622人から平成22年50,015人と10年間で4,607人が減少しており、その減少傾向がさらに加速化する中、人口構成においても急激な高齢化と生産年齢人口の減少が見られます。特に中山間地域においては、住民による地域コミュニティの維持も困難な状況であり、このままでは、将来の自治体運営そのものが立ちゆかなくなる恐れがあります。

また、経済的にも人口は消費の基礎であり、生産労働の基礎でもあります。人口が増えることは、そのまま経済の拡大につながります。

自然動態、社会動態の人口減少社会に立ち向かうとともに、子育て世代が住みたくなり、子どもを産み育てたいと思えるまちづくりを進め、各施策の相乗効果を最大限に発揮し、人口減少に歯止めをかけ、増加に転じなければなりません。

「人口拡大」は、未来への希望であり、益田市民に幸福をもたらす、地域再生のキーワードであると思います。

2つ目は、「財源の効率的配分」です。

益田市の現在及び将来の財政見通しは、非常に厳しいものがあります。歳入総額については今後も減少することが予想され、特に平成 27 年度から始まる普通交付税額の合併算定替の縮減が与える影響は甚大です。さらに、市税収入の低迷、国庫補助制度の改変や交付金制度への転換など、歳入の確保については不安要素を多く抱えています。その反面、現在の見通しとして市債の償還が平成 28 年度にピークを迎える見込みであるだけでなく、今後直面する、あるいはこれまで先送りされてきた課題の解決、行政サービスの多様化や増加する社会保障費など、将来にわたって歳出額の膨張は不可避であると言わざるを得ません。

今後は、より一層の施策選択と徹底した経費の削減を実施し、限られた財源を重点的かつ効率的に配分する必要があります。

そのためには、行財政改革への取組を進めるとともに、喫緊の施策、重点施策、第 5 次総合振興計画に盛り込まれた主要施策などにおいては、必要に応じ、アンケート調査やパブリックコメント等を実施し必要性や有効性を厳しく検証してまいります。そして、より一層の創意工夫に努め、無駄のない、実効性の高い施策を作り上げ、市民の皆様が住みやすいまち、幸福を実感できるまちになったと感じられるよう努めてまいります。

3つ目は、「ネットワークの構築と活用による産業の活性化」です。

社会情勢の急激な変化や地域課題の多様化により、市民ニーズに対応した適切な施策の推進が難しい状況となっています。これを解消するためには、私自身や行政職員が施策の目的や内容をしっかりと伝えると同時に、市民の皆様や各種団体の皆様と直接会話し、ご意見を頂けるよう広報広聴活動への取組をこれまで以上に強化し、より多くの皆様の願いや希望が着実に反映されるよう努めることが必要だと思います。市民、市議会、行政が互いに心を通わせ融和・協調した内部ネットワークを構築し、市民目線に立った行政経営を心掛けてまいります。

また、外部とのネットワークについても、国・県とのパイプをより太くそしてダイレクトにするとともに、近隣市町村との連携を密にし、首都圏・関西圏の大都市との交流をより活発化させる必要があります。

そのことにより、空港の利用促進、三隅・益田道路の整備推進、農林水産業の振興と6次産業化、地域製品のブランド化、益田市の魅力の効果的発信につなげ、産業の活性化、交流人口の拡大と定住促進の実現に努めてまいります。

以上、平成 25 年度の施策を進める上での3つの基本指針を申し上げます。

## 〔予算概要〕

次に、平成 25 年度の当初予算案の概要について申し上げます。

先程述べました基本指針のもとで進める当初予算編成は非常に厳しいものでありました。しかし、市民ニーズに対応した適切な施策や市民生活の安全・安心のまちづくりを進めるために、先送りのできない行政課題については、緊急性・重要性を勘案し予算編成に取り組んでまいりました。

また、限られた財源の中で、「地域経済循環の促進・拡大につながる施策」、「地域活力向上のための人口増につながる施策」、「将来にわたる歳入増・歳出減につながる施策」を重点施策として、可能な限り予算の重点配分に努めたところであります。

これらの結果、平成 25 年度の一般会計当初予算の規模は、合併後初めて 250 億円を超える 256 億 3,800 万円となり、これは、前年度と比較しまして 16 億 6,600 万円の増額、率にして 6.95%の増となる実行型といたしました。この増額の主な要因といたしましては、平成 25 年度において益田市土地開発公社を解散することに伴い、土地開発公社の借入金に対し、第三セクター等改革推進債を活用して代位弁済を行う経費を計上したことによるものであります。

また、特別会計につきましては、施設貸付事業特別会計をはじめとする 14 特別会計の合計予算規模は、147 億 5,204 万 3 千円、前年度と比較しまして 2 億 2,926 万 7 千円の増額、率にして 1.58%の増といたしましたところであります。

水道事業会計につきましては、収益的収支は、収入総額 8 億 9,146 万 7 千円、支出総額 8 億 7,326 万 4 千円を見込み計上し、資本的収支は、収入総額 3 億 3,177 万 5 千円、支出総額 7 億 3,571 万

1 千円を見込み計上し、収入不足額 4 億 393 万 6 千円につきましては、消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金により補填することとしたところであります。

予算編成に織り込んだ事業を着実に実施し、今後とも諸般の情勢等をよく注視しながら、機動的な財政運営に努めていく考えであります。

### 〔喫緊施策〕

それでは次に、喫緊の施策についてご説明いたします。

これまで先送りされてきた課題に果敢に着手するとともに、継続的な施策についても新たな視点から再精査し、最大の成果を求めてまいります。

#### (1) 学校施設耐震化事業

学校は、児童生徒等の学習・生活の場であるとともに、災害時には地域住民の応急避難場所としての役割を果たすことから、その安全性の確保は極めて重要であり、緊急性の高い最優先課題であります。これまでも学校施設の耐震化事業につきまして取組を進めてまいりましたが、平成 24 年 3 月末現在の耐震化率は 64.6%と島根県平均 78.8%を下回っている状況です。

国においては、早期に公立学校施設耐震化の完了を目指し、経済対策の前倒し事業として公立学校施設の耐震化の推進が閣議決定されるなど、必要な予算の確保が図られています。益田市としましても、前倒し事業なども含め積極的に取り組んでまいります。



## (2) 学校給食センター整備事業

学校給食は、食習慣への影響力が大きいと同時に、私たちが生きるための基本となる「食」の大切さを学ぶ場であります。また、教育活動の一環として農家等との交流がしやすく、地産地消の取組を通じて生産者と児童生徒等とのコミュニケーションの場としても期待されています。

老朽化が進み早急な建替えを必要としている益田市立学校給食共同調理場の高津地区への移設と分散化について引き続き取り組んでまいります。

## (3) 新養護老人ホーム整備事業

養護老人ホーム「清月寮」は、築後 36 年を経過し、老朽化が著しく、これまで施設建替えの検討を行ってまいりました。併せて、より効果的で質の高い施設運営とサービスの充実・向上について検討した結果、平成 23 年度に施設経営は民設民営が最適との方針を決定した後、平成 24 年度において運営事業者を決定いたしました。

平成 25 年度におきましては、県立養護学校、障がい者福祉施設などのある横田地区の福祉ゾーン隣接に取得した用地に、民間事業者により建築工事に着手いたします。

## (4) 新益田赤十字病院建設支援事業

益田赤十字病院は、平成 27 年 10 月開院を目途に建替整備が進められています。当病院は、益田圏域における救急患者の多くを受入れ、周産期医療やがん診療などの拠点となる県西部・益田圏域の中核的な役割を担うことから、益田市としても島根県と連携し積極的

に支援してまいります。

#### **(5) 公共施設耐震化事業**

市役所本館は、昭和 36 年 1 月の建築から 51 年を経過し、分館も昭和 47 年 6 月の建築から 40 年を経過する建物で、平成 24 年度の耐震診断結果では、いずれも「耐震化を要する」という判定となりました。市役所は、災害時の防災拠点施設となることから、地震災害時においてその機能を失わないために、平成 25 年度は、耐震補強工事実施設計に着手いたします。

また、美都総合支所、匹見総合支所も同様の機能を担うことから、速やかに耐震診断を実施し、耐震化の要否を調査いたします。

#### **(6) 中須東原遺跡整備事業**

中須東原遺跡は中世東アジアに開かれていた極めて重要な港湾遺跡であり、学術的にも高い価値を有しています。益田の歴史にとどまらず、日本の歴史の正しい理解のためにも欠くことができない遺跡であることから、益田市としては、平成 24 年 2 月全面保存の方針を決定いたしました。

平成 25 年度におきましては、地権者の皆様のご協力を頂き国指定史跡の申請を目指すとともに、引き続き調査研究、普及啓発及び整備基本計画の策定に取り組んでまいります。

#### **(7) 高津川ラインガルテン等開設事業**

「森里海連環高津川流域ふるさと構想」特区の清流高津川活性化計画に係る高津川ラインガルテン及び市民農園を開設することに

より、地域と都市との交流を促し、安全・安心な有機野菜栽培体験、食育イベント等を通じた交流人口の増加、農村産業の構築、地域活性化を図ってまいります。

事業の効果を最大限追求するため、見込まれる投資額を見極め、採算性を精査しながら、場合によれば事業計画全体について柔軟かつ慎重に取り扱うことを検討いたします。

## **(8) 土地開発公社整理事業**

益田市土地開発公社は昭和 48 年 8 月に設立されました。今日まで市域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的に、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公有地等の先行取得、管理及び処分を行ってきました。

しかし、土地の早期処分が進まないことによる財政悪化に併せ、現在は、公社の存在意義も薄まってきたことから、平成 25 年度において解散する方針といたしました。

## **〔重点施策〕**

それでは次に、市民が幸福を実感できるまちづくりに資する施策ネットワークの構築に向けて、優先度・重要度等を考慮して実施する重点施策についてご説明いたします。

### **(1) 地域経済循環の促進・拡大につながる施策**

市政の大きな課題であります地域経済循環の促進・拡大につながる施策について申し上げます。

益田市のイメージアップを目指して、地域資源である自然、食、文化などを活用し、市内外に向けて益田市の魅力を戦略的に売り込むとともに、産業を育て、活力と雇用を産み出す仕組みの具現化を図るため、「地域資源活用事業」を実施いたします。

Iターンによる人口拡大と中山間地域振興の貴重な手掛かりともなりうる匹見地域のわさび生産について、「わさび振興プロジェクトチーム企画員」を配置し、既存農家や新規就農者等を支援するため、「わさび生産活動事業」を引き続き実施いたします。

中山間地域の自立のためには、地域資源を有効活用し、住民のやる気、主体性を引き出すことが必要不可欠です。そのために、まずは美都地域をモデル地域とし、自立できる地域づくりを支援するため、「地域資源連携活用事業」を実施いたします。

姉妹都市である高槻市との友好関係を多面的なものに広げる一方、現在、少年スポーツを中心とした交流を行っている川崎市との関係をより進化させるなど、首都圏、関西圏との連携を密にし、都市間の交流人口を拡大するため、「都市交流推進事業」を実施いたします。

益田市の畜産業の振興と支援のため、東京食肉市場まつりへ参加し、併せて、観光及び特産品のPRを行うため、「東京食肉市場まつり支援事業」を実施いたします。

中心市街地における商業の活性化及び中小企業の振興のため、空き店舗を利用して起業、創業を行う事業者を支援する「空き店舗活用事業」を引き続き実施いたします。

島根県においては、平成 24 年度に「再生可能エネルギー等導入推進基金全体計画」の策定や「島根県再生可能エネルギー導入促進協議会」の立ち上げが実施されました。平成 25 年度は、益田市においても再生可能エネルギー導入に必要な調査研究に取り組むため、「再生可能エネルギー導入促進事業」を実施いたします。

東日本大震災を機に、「リスク分散」の観点から中国地方に進出する企業が増え始めています。益田市には石見臨空ファクトリーパークや良好な気象条件等もあり、この流れをつかめるよう島根県商工労働部企業立地課へ職員を派遣するなど、企業誘致に積極的に取り組んでまいります。

## (2) 地域活力向上のための人口増につながる施策

地域活力を向上させ、人口拡大を実現するために必要な施策について申し上げます。

### ①地域活力向上の支援を充実するための施策

島根県立大学と連携協力協定締結を行い、相互に協力しながら諸分野における地域課題の解決に向けて多様な研究を行うため、「県立大学連携推進事業」を実施いたします。

地域課題の解決の新たな取組として、地域住民が地域課題に対する解決策を自ら企画立案し実践する地域自治組織の設立を支援いたします。平成 25 年度は、益田地域に 3 地区、美都、匹見地域において各 1 地区をモデルとし、「地域自治組織設立支援事業」を実施いたします。

## ②子育て世代の支援を充実するための施策

入所児童が安全・安心な施設で健やかに成長できる保育環境を確保するため、社会福祉法人の行う保育施設整備を支援する「保育施設整備事業」を引き続き実施いたします。

私立幼稚園の健全経営と幼児教育の振興を図り、私立幼稚園教育振興を支援するとともに、保護者の経済的負担の軽減と国基準額との差の縮減に向けた取組を行うため、「幼稚園就園奨励事業」を引き続き実施いたします。

新しい保育制度への移行と地域の子育て支援の充実を目的とし、「子ども・子育て会議」の設置と「子ども・子育て支援事業計画」の策定に向けたニーズ調査を行うため、「子ども・子育て支援推進事業」を実施いたします。

## ③教育環境を充実させるための施策

ふるさとのよさを再発見できるよう、「ふるさと体験プログラム」に基づいて実施する各学校の活動を支援するとともに、ふるさと読本「益田ふるさと物語」などを活用した「益田ふるさと検定」

を引き続き行うため、「ふるさと再発見事業」を実施いたします。

児童生徒の学力向上を図る事を目的として、学力調査を実施し、その結果を分析するとともに、教師の指導力を高めるための研修会の開催や外部講師を招へいする「学力向上連携推進事業」を引き続き実施いたします。

#### ④医療・福祉を充実させるための施策

不足する病院勤務医を招へいし、地域の医療崩壊を防ぐとともに、里帰り出産の早期再開をはじめとする医療体制の充実を図るため、これまで実施していましたが「実習生受入事業」を加え、新たに「ドクターサポート推進事業」を実施いたします。

障がい者への虐待防止と権利利益の擁護、障がい者の養護者に対する支援を行い、「障がい者の虐待防止相談窓口」をさらに充実させるため、「障がい者虐待防止対策事業」を引き続き実施いたします。

障がい者の就職率、定着率を高めるとともに、障がい者雇用の意義、重要性について啓発をするため、「障がい者雇用奨励事業」を引き続き実施いたします。

社会福祉法人に係る許認可及び指導監査を実施し、適正で円滑な法人運営を確保することで良質な福祉サービスの提供及び向上を図るため、福祉環境部に指導監査課を設置いたします。

## ⑤防災対策と社会基盤の整備を進めるための施策

登下校中の児童、生徒の安全確保を図るため、平成 24 年度において各関係機関との協力により実施した、「通学路緊急合同点検」の結果に基づき、市道における安全対策が必要な 26 箇所について、平成 25 年度より緊急性の高い箇所から計画的に「通学路安全対策事業」を実施いたします。

土地区画整理事業により、道路、公園等の公共施設を整備し、良好で住みよい街並みを形成するため、「益田川左岸南部地区土地区画整理事業」の事前調査に着手いたします。

木造住宅の耐震化を促進し、市民の生命・財産の安全・安心を図ることを目的に、木造住宅の耐震診断、補強計画、耐震改修に対し支援をする「木造住宅耐震化促進事業」を実施いたします。

市民の防災意識の高揚と災害に対する備えを強化するため、海岸部の市道沿線の案内標柱等に海拔を表示する「海拔表示板設置事業」を実施いたします。

匹見地域の除雪体制を安定させ、冬期の市民生活の安全・安心な生活環境を確保するため、「道路維持安定化事業」により除雪車を購入いたします。

平成 29 年度の水道事業の統合を目指し、平成 25 年度より新たに「匹見地区簡易水道整備事業」に着手いたします。



平成 25 年度の完了を目指し、乙子・山折・大草嵩地域の「水道未普及解消事業」及び久々茂地区の「簡易水道水量拡張事業」を実施いたします。また、設備の老朽化対策につきましては、橋梁に添架しています配水管を主として、補完、更新を実施し、安全で安定した水道水の確保に引き続き取り組んでまいります。

### (3) 将来にわたる歳入増・歳出減につながる施策

今後の歳入総額の減少が見込まれる中、新たな財源の創出につながる施策について申し上げます。

図書館の雑誌コーナーの充実を図るために「雑誌スポンサー制度」の導入について検討いたします。「雑誌スポンサー制度」とは、雑誌の購入代金をご負担頂く代わりに、雑誌カバー等を広告媒体として提供するもので、図書館の雑誌コーナーの充実を図る財源といたします。

「益田市ふるさとづくり寄附金」の更なる啓発を実施いたします。この事業は、平成 20 年度に制度化され、初年度は 25 件に過ぎなかった件数が、平成 24 年度においては 100 件を超える実績となっています。引き続き活力あるふるさとづくりの各種事業の財源といたします。

「屋根及び遊休地等貸出事業」について、平成 25 年度も引き続き検討いたします。公共施設、遊休地等の有効利用を図り、当該施設の維持管理経費の財源といたします。

普通財産（遊休土地・土地開発基金等）の再調査を実施するとともに、土地等利活用計画の策定に併せ、効果的な処分方法を研究し、一般財源化に努めてまいります。

### 〔行財政改革〕

次に、不断の課題である行財政改革について申し上げます。

市役所運営においては、行政内部経費の徹底した削減、市民目線に立った事業の再構築に取り組むとともに、各部課の事務事業の見直しに併せ、平成 26 年度に向け抜本的な機構改革を検討してまいります。

また、「益田市定員適正化計画」の再構築に併せ、給与や人員の在り方についての検討を進め、官民の給与格差の是正など、総人件費の抑制に努めてまいります。

さらには、正規・非正規あわせて 660 人にのぼる市役所職員の士気と能力を向上し、知識とノウハウを余さず引き出すマネジメントに努め、職員のモチベーションを高めるとともに、迅速、丁寧、笑顔の見える市役所への転換を図ってまいります。

### 〔むすび〕

益田市は、暮らしやすい気候風土に恵まれ、豊かな森林資源を誇る中国山地、水質日本一の清流高津川、白砂青松の海岸など、山、川、海の素晴らしい環境に囲まれたまちです。

また、すぐれた地域の伝統や文化が育まれ、近年、益田家文書をはじめとする益田地域関連史料の調査研究や中須東原遺跡の発見により、日本史における中世益田の歴史的評価も高まっています。

これから、この財産をどのように育てていくのか、その仕組みづくりと方向性を示すことが、我々に課せられた重要な課題です。

人口減少社会にあって「人口拡大」は至難の課題です。しかし、現状を受け入れるのではなく、あえて高い目標を掲げ、失敗を恐れず果敢に変革していくことが、今の益田市に必要であると感じております。私も地域再生のため、子どもたちの未来のため、市民の皆様とともに全身全霊を尽くし、託された責任を果たしていく覚悟であります。

厳しい時代でありながらも、後退ではなく前進を、縮小ではなく拡大を目指して、しっかりと前を向いて行く所存です。平成 25 年度を 1 市 2 町の合併の総仕上げ着手の年、さらには発展と前進への新たな扉を開く第一歩の年としたいと強く念願しています。市議会並びに市民の皆様のご理解とご支援ご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます、平成 25 年度の施政方針といたします。